

第 25 期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）

計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

A G ビジネスサポート株式会社

貸 借 対 照 表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	84,521	流 動 負 債	15,770
現 金 及 び 預 金	2,850	1 年内返済予定の長期借入金	3,134
営 業 貸 付 金	80,839	未 払 金	1,350
未 収 収 益	477	未 払 法 人 税 等	476
未 収 入 金	6	賞 与 引 当 金	1
前 払 費 用	16	支 払 承 諾	10,391
支 払 承 諾 見 返	10,391	リ ー ス 債 務	10
そ の 他	1,889	そ の 他	405
貸 倒 引 当 金	△ 11,948	固 定 負 債	66,530
固 定 資 産	4,287	長 期 借 入 金	66,510
有 形 固 定 資 産	62	リ ー ス 債 務	20
建 物	13	負 債 合 計	82,301
器 具 及 び 備 品	21	(純 資 産 の 部)	
リ ー ス 資 産	28	株 主 資 本	6,508
無 形 固 定 資 産	523	資 本 金	110
ソ フ ト ウ ェ ア	315	資 本 剰 余 金	27
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	205	資 本 準 備 金	27
電 話 加 入 権	3	利 益 剰 余 金	6,370
投 資 そ の 他 の 資 産	3,700	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,370
破 産 更 生 債 権 等	786	繰 越 利 益 剰 余 金	6,370
関 係 会 社 株 式	50		
繰 延 税 金 資 産	3,487		
そ の 他	33		
貸 倒 引 当 金	△ 656	純 資 産 合 計	6,508
資 産 合 計	88,809	負 債 ・ 純 資 産 合 計	88,809

損 益 計 算 書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
営 業 貸 付 金 利 息	8,274	
信 用 保 証 収 益	3,416	
そ の 他 の 営 業 収 益	1,594	13,285
営 業 費 用		
金 融 費 用	909	
そ の 他 の 営 業 費 用	11,641	12,550
営 業 利 益		734
営 業 外 収 益		
業 務 受 託 料	17	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	0	17
営 業 外 費 用		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	5	5
経 常 利 益		746
税 引 前 当 期 純 利 益		746
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,313	
法 人 税 等 調 整 額	△1,101	212
当 期 純 利 益		534

株主資本等変動計算書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	その他 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計		
				繰 越 利 益 剰余金			
当 期 首 残 高	110	27	27	5,835	5,835	5,973	5,973
当 事 業 年 度 変 動 額							
当 期 純 利 益				534	534	534	534
当事業年度変動額合計				534	534	534	534
当 期 末 残 高	110	27	27	6,370	6,370	6,508	6,508

個 別 注 記 表

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～18年

器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3. 収益および費用の計上基準

- ・営業貸付金利息は発生基準により計上しております。
- ・信用保証収益は残債方式により収益計上しております。
- ・借入金に対する利息の会計は金融債権に対応する部分を「営業費用」（金融費用）として処理しております。

4. 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

5. 関連する会計基準等の定めが明らかな場合に採用した会計処理の原則及び手続

- ・重要な債務保証の資産及び負債の計上基準

債務保証を行う業務に係る債務保証残高については、貸借対照表の流動資産に「支払承諾見返」として、また流動負債に「支払承諾」として両建てで表示しております。

6. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

【重要な会計上の見積り】

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に計上した金額 12,604百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

営業貸付金、支払承諾見返を債務者の支払状況等に基づいた信用リスクに応じて正常債権、管理債権、破産更生債権等に分類しております。

ア. 正常債権

事業者向け、有担保等の貸付種別毎に平均取引期間等の算定期間における貸倒実績率を用いて貸倒見積高を算出しております。

イ. 管理債権

一定期間以上の支払遅延のある債権については、事業者向け、有担保等の貸付種別毎に債務者の遅延期間等により信用リスクに応じて分類し、それぞれの分類における平均残存期間等の算定期間における貸倒実績率を用いて貸倒見積高を算出しております。

ウ. 破産更生債権等

個々の債権毎に見積もった回収見込額（担保処分見込額を含む）を債権残高から差し引いた残額を貸倒見積高としております。

②主要な仮定

事業年度末における経済状況の変化は、債務者へ直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。当該変化を営業貸付金、支払承諾見返の評価に反映するために貸倒実績率の補正要否に関する判断を行っております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

過去の実績や入手可能な情報等をもとに様々な要因を考慮して貸倒引当金を計上しておりますが、将来の不確実な経済状況の変化が債務者へ直接的又は間接的な影響を与える可能性があり、その結果として現れる回収状況等に応じて貸倒実績率の判断が変化する場合、貸倒引当金に増減が生じる可能性があります。

（会計方針の変更）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」といいます。）等を当事業年度の期首から適用しております。

これによりその他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを変更しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20－3 項ただし書きに定める経過的な取扱い、及び「税効果会計に係わる会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日）第 65－2 項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当事業年度における財務諸表に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		76 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	5 百万円
	短期金銭債務	813 百万円
	長期金銭債務	57,160 百万円
3. 百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。		

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	営業取引	842 百万円
	営業取引以外の取引	10 百万円
2. 百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。		

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	100,000 株	100,000 株
甲種優先株式	200,000 株	200,000 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な発生の原因は、貸倒引当金の繰入限度超過額等であります。

【リース取引関係】

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてPC・プリンターであります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

【重要な会計方針】 1. 固定資産の減価償却方法の記載のとおりです。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については親会社から借入のほか、銀行借入による間接調達を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金、主に運転資金として、固定金利による資金調達を中心としております。これらは、金利の変動による影響を一定程度回避できる一方で、市場金利の動向によっては、相対的に調達コストが割高となる可能性があります。

当社グループとして、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
営業貸付金	80,839		
貸倒引当金(*2)	△11,793		
	69,045	79,380	10,335
破産更生債権等	786		
貸倒引当金(*2)	△656		
	129	129	-
資産計	69,175	79,510	10,335
長期借入金(*3)	6,984	6,943	△40
負債計	6,984	6,943	△40

(*1) 現金は注記を省略しており、また預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(*2) 営業貸付金、破産更生債権等、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 長期借入金は、関連当事者からの借入金を含めておりません。

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法

(資産)

(1) 営業貸付金

営業貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(2) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額に基づいた貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価格をもって

時価としております。

(負債)

(1) 長期借入金

長期借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利及び信用リスクを反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、1年以内に決済される借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式(※)	50

(※) 関係会社株式については非上場株式であり、市場価格のない株式等であることから、時価の開示を行っておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アイフル株式会社	(被所有) 間接100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注) 1	226,450	長期借入金	57,160
				資金の返済(注) 1	214,351	-	-
				利息の支払(注) 1	733		-
				連結納税	538	未払金	538
				銀行借入に対する債務の被保証(注) 2	6,984	-	-
同一の親会社を持つ会社	ライフカード株式会社	なし	資金の援助	資金の借入(注) 1	206,100	長期借入金	5,500
				資金の返済(注) 1	207,100	-	-
				利息の支払(注) 1	79		-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 関連当事者からの資金の借入については、市場金利等を勘案した利率（6ヶ月毎見直し）による極度額契約を締結しております。

2. 金融機関からの借入に対して債務保証を受けております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 21,693円83銭

1株当たり当期純利益 1,782円68銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【収益認識に関する注記】

・収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「3. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【その他の注記】

該当事項はありません。